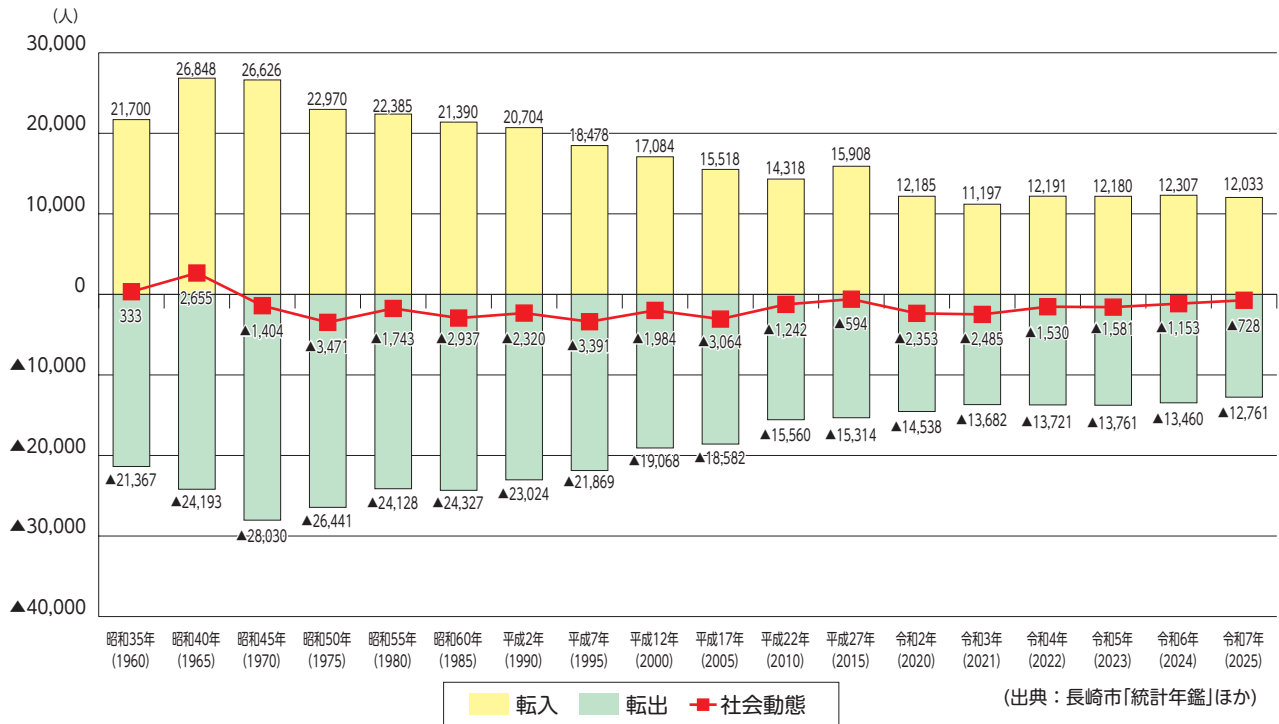


## 6 社会動態の状況

### (1) 社会動態の長期的動向

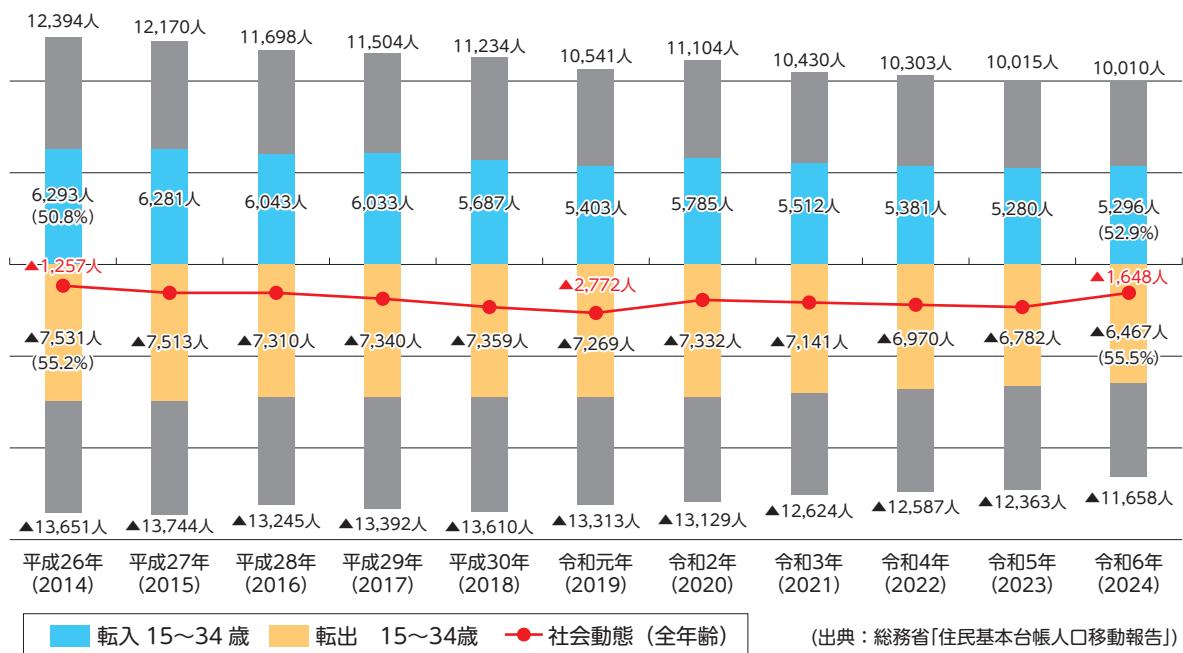
- 転入超過が最も大きかった昭和40年と比較すると転入者数は約14,800人、転出者数は約11,400人減少し、社会動態は約3,400人悪化している。
  - 社会動態は改善傾向にはあるものの、転出超過の状況が継続している。
- なお、平成27年の一時的な転入超過は、大型客船建造に伴う外国人労働者の大量流入の影響によるもの。



図表12 社会動態の長期的動向

### (2) 近年の社会動態の推移 (日本人)

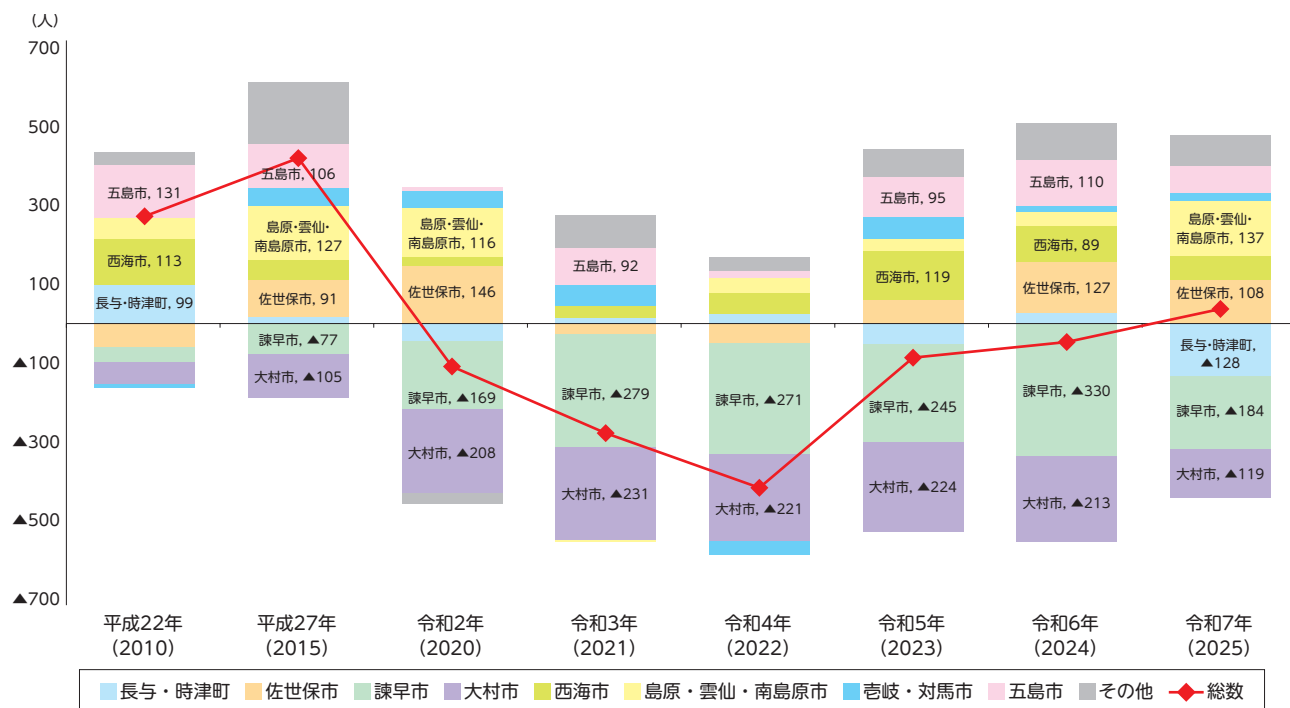
- 直近で転出超過数が最も多かった令和元年から令和6年にかけて、転入者数は約500人減少しているが、転出者数も約1,600人減少しており、転出超過数は約1,100人改善している。



図表13 社会動態の推移 (日本人)

### (3) 地域ブロック別社会動態の状況 (県内)

- 県内動態は、令和2年頃から転出超過の状況にあったが、令和4年以降は転出超過が縮小し、令和7年は転入超過となった。
- 諫早市、大村市には転出超過の状況が続いているが、令和7年はどちらも転出超過が縮小している。

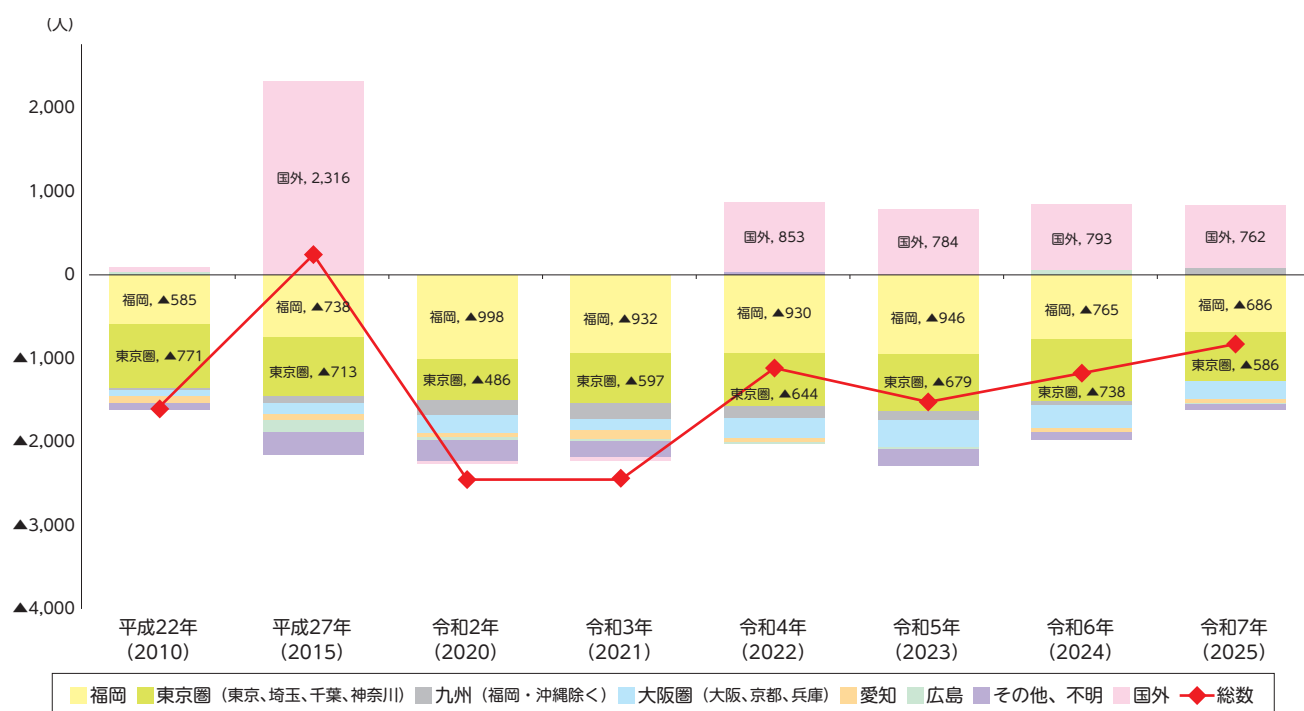


(出典：長崎市「統計年鑑」ほか)

図表14 地域ブロック別社会動態の状況 (県内)

### (4) 地域ブロック別社会動態の状況 (県外)

- 外国人移動の影響を除くと、一貫して転出超過の状況であり、主な移動先は、福岡県、東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）である。



(出典：長崎市「統計年鑑」ほか)

図表15 地域ブロック別社会動態の状況 (県外)

(5) 昼夜間人口の推移及び通勤・通学の状況

- 長崎市は、昼夜間人口比率\*が100%を超えて推移していることから、近隣自治体から通勤・通学者が流入超過している。
- また、近隣自治体である諫早市、長与町、時津町の通勤・通学者の10%以上が長崎市へ通勤・通学しており、そのうち連携中枢都市圏\*を形成している自治体の通勤・通学者の状況を見ると、長与町は約50%、時津町は約40%の人が長崎市へ通勤・通学しており、生活圏が一体化した地域であることが分かる。

(単位：人)

	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
夜間人口*	469,989	454,965	440,913	422,840	402,910
昼間人口*	484,248	467,889	454,927	437,075	413,287
昼間超過数	14,259	12,924	14,014	14,235	10,377
昼夜間比率	103.0%	102.8%	103.2%	103.4%	102.6%

(注1) 全ての年において、夜間人口・昼間人口には年齢不詳を含まず、労働状態不詳を含む。

(出典：総務省「国勢調査」)

図表16 昼夜間人口の推移

(単位:人)

		平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
諫早市	常住する就業・通学者数	76,658	75,775	72,100	73,424	70,310
	長崎市へ通勤・通学	9,385	8,954	8,867	9,101	8,300
	長崎市への依存率	12.24%	11.82%	12.30%	12.40%	11.80%
大村市	常住する就業・通学者数	45,100	46,196	47,418	48,889	49,297
	長崎市へ通勤・通学	2,024	2,257	2,487	2,844	2,837
	長崎市への依存率	4.49%	4.89%	5.24%	5.82%	5.75%
長与町	常住する就業・通学者数	21,101	22,040	22,337	22,745	22,025
	長崎市へ通勤・通学	11,151	11,303	11,687	10,931	10,292
	長崎市への依存率	52.85%	51.28%	52.32%	48.06%	46.73%
時津町	常住する就業・通学者数	15,669	15,894	16,435	16,176	15,796
	長崎市へ通勤・通学	6,203	6,371	6,742	6,650	6,222
	長崎市への依存率	39.59%	40.08%	41.02%	41.11%	39.39%

(出典：総務省「国勢調査」)

図表17 近隣自治体の長崎市への通勤通学の状況

\*昼夜間人口比率

常住人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

\*連携中枢都市圏構想

相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした国の施策。長崎市、長与町、時津町で形成。

\*夜間人口

常住地による人口

\*昼間人口

従業地、通学地による人口